

I 調査概要

1 調査目的

地域において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため、平成32年度までに全国の市町村に子育て世代包括支援センターの設置を目指している。

県内の分娩取扱い医療機関を対象に、妊産婦に対する産前・産後支援、新生児聴覚検査に係る実施状況を把握し、市町村のセンター設置に向けた基礎資料として取りまとめ、必要な項目について各市町村へ情報提供を行う。

2 調査対象

平成27年度県内分娩取扱い産科婦人科医療機関128か所（病院62か所、診療所66か所）。

3 調査方法

質問紙調査票（記名）を郵送配布。電子メール・郵送・ファクシミリにて回収。

4 調査期間

平成29年1月25日～平成29年2月15日（平成29年1月1日時点の状況）

5 回収状況

平成27年度県内分娩取扱い産科婦人科医療機関128か所に郵送し、103か所より回答が得られ、回収率は80.5%であった。

回答医療機関の103か所中、平成29年1月1日時点で閉院、産科休止等分娩を取扱っていない医療機関が5か所あったため、対象医療機関は計123か所（病院60か所、診療所63か所）、回答数98か所（病院53か所、診療所45か所）、回答率は79.7%であった。

6 用語の定義

本調査の用語は、「母子保健医療対策等総合支援事業の実施について（平成28年1月20日児発0417第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）による。

- **産前支援** 妊婦に対して行う、助産師等の専門職による妊娠中の支援（母親学級や助産師が依頼を含む）をいいます。
- **産後支援** 産後の母子に対して行う、助産師等の専門職による出産後の支援をいいます。ただし、医療保険適用のものや、妊婦健診、産婦健診に該当するものは除きます。

- **訪問型** 助産師等の支援者が妊婦や母子の自宅に赴いて実施する支援をいいます。
- **参加型** 宿泊を伴わない支援をさし、「集団指導」とは、複数の妊婦又は母子を対象に実施する支援をいいます。「個別指導」とは、個々の母子を対象に実施する支援をいいます。
- **宿泊型** 1泊以上の宿泊を伴う支援をいいます。

7 調査結果の概要

(1) 二次保健医療圏別の回収率等について

対象医療機関123か所（病院60か所、診療所63か所）、回答機関98か所（病院53か所、診療所45か所）、回答率79.7%であった。

二次医療圏別	施設数 (a)	回答数 (b)	地域毎 回答率 (b/a)
横浜北部 (鶴見区・神奈川区・港北区・緑区・青葉区・都築区)	22	15	68.2%
横浜西部 (西区・保土ヶ谷区・旭区・戸塚区・泉区・瀬谷区)	8	6	75.0%
横浜南部 (中区・南区・港南区・磯子区・金沢区・栄区)	11	11	100%
川崎北部 (高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	10	8	80.0%
川崎南部 (川崎区・幸区・中原区)	9	6	66.7%
相模原	10	8	80.0%
横須賀・三浦 (横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町)	13	11	84.6%
湘南東部 (藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)	15	12	80.0%
湘南西部 (平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町)	9	8	88.9%
県央 (厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・ 愛川町・清川村)	11	9	81.8%
県西 (小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山 北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町)	5	4	80.0%
計	123	98	79.7%

(2) 各事業に対する実施意向について

【産前支援 訪問型】

- 産前支援の訪問型については、実施している医療機関が1.0%である。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、10.2%となっており、「考えていない」とした45.9%を下回っている。
- 産前支援の訪問型を実施していない理由としては、「人員不足」が35.1%と最も多く、次いで「ニーズが把握できていない」が26.8%であった。

【産前支援 参加型（集団指導）】

- 産前支援の参加型については、実施している医療機関が89.8%となっている。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、6.1%となっており、「考えていない」とした4.1%を上回っている。
- 産前支援の参加型を実施していない理由としては、「人員不足」が70.0%と最も多く、次いで「ニーズがない」、「設備面が整わない」が20.0%であった。

【産後支援 訪問型】

- 産後支援の訪問型については、実施している医療機関が5.1%となっている。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、13.3%となっており、「考えていない」とした40.8%を下回っている。
- 産後支援の訪問型を実施していない理由としては、「人員不足」が38.7%と最も多く、次いで「自施設の役割ではない」が19.4%であった。

【産後支援 参加型（個別指導）】

- 産後支援の参加型（個別指導）については、実施している医療機関が78.6%となっている。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、7.1%となっており、「考えていない」とした6.1%を上回っている。
- 産後支援の参加型（個別指導）を実施していない理由としては、「人員不足」が38.1%と最も多く、次いで「ニーズがない」が19.1%であった。

【産後支援 参加型（集団指導）】

- 産後支援の参加型（集団指導）については、実施している医療機関が45.9%となっている。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、17.4%となっており、「考えていない」とした12.2%を上回っている。
- 産後支援の参加型（集団指導）を実施していない理由としては、「人員不足」が28.3%と最も多く、次いで「ニーズが把握できていない」、「ニーズがない」、「設備面が整わない」が13.2%であった。

【産後支援 宿泊型】

- 産後支援の宿泊型については、実施している医療機関が16.3%となっている。今後の実施について、「考えているまたは相談があれば考える」とした医療機関は、16.3%となっており、「考えていない」とした30.6%を下回っている。
- 産後支援の宿泊型を実施していない理由としては、「設備面が整わない」が26.8%と最も多く、次いで「人員不足」が25.6%であった。

	実 施	未 実 施		
		考えている・相談 があれば考える	考えていない	無回答
産前支援				
訪問型	1(1.0%)	10(10.2%)	45(45.9%)	42(42.9%)
参加型（集団指導）	88(89.8%)	6(6.1%)	4(4.1%)	0
産後支援				
訪問型	5(5.1%)	13(13.3%)	40(40.8%)	40(40.8%)
参加型（個人指導）	77(78.6%)	7(7.1%)	6(6.1%)	8(8.2%)
参加型（集団指導）	45(45.9%)	17(17.4%)	12(12.2%)	24(24.5%)
宿泊型	16(16.3%)	16(16.3%)	30(30.6%)	36(36.7%)